

# 法人企業景気予測調査

(第55回 平成29年10～12月期調査)

## 【滋賀県下の調査結果】

(目次)

調査要領	.....	1
1. 景況（企業の景況）	.....	2
2. 売上高	.....	4
3. 経常利益	.....	5
4. 設備投資	.....	6
5. 雇用	.....	7
6. 滋賀県・全国比較	.....	8

平成29年12月11日

財務省 近畿財務局 大津財務事務所

連絡・問い合わせ先  
大津財務事務所 財務課  
TEL:077-522-6455

## ○ 調 査 要 領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成29年11月15日（前回調査 平成29年8月）

### 3. 調査対象期間

判断項目 平成29年10～12月期（又は12月末）見込み  
平成30年1～3月期（又は3月末）見通し  
平成30年4～6月期（又は6月末）見通し

計数項目 29年度上期は実績、29年度下期及び通期は実績見込み（又は計画）

### 4. 調査対象の範囲

滋賀県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、又はオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全産業	114	99	86.8	45	40	88.9	69	59	85.5
大企業	22	21	95.5	14	13	92.9	8	8	100.0
中堅企業	28	26	92.9	15	14	93.3	13	12	92.3
中小企業	64	52	81.3	16	13	81.3	48	39	81.3

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4

# 1. 景況（企業の景況）

－ 全産業の現状判断は、「下降」超  
全産業の先行きは、「下降」超 －

29年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比・原数値）をみると、製造業は「上昇」と「下降」が均衡しているものの、非製造業で「下降」超となっていることから、全産業では「下降」超となっている。

規模別でみると、大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡している。

先行きについて、全産業でみると、30年1～3月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

**第1表 企業の景況判断BSI（原数値）**

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

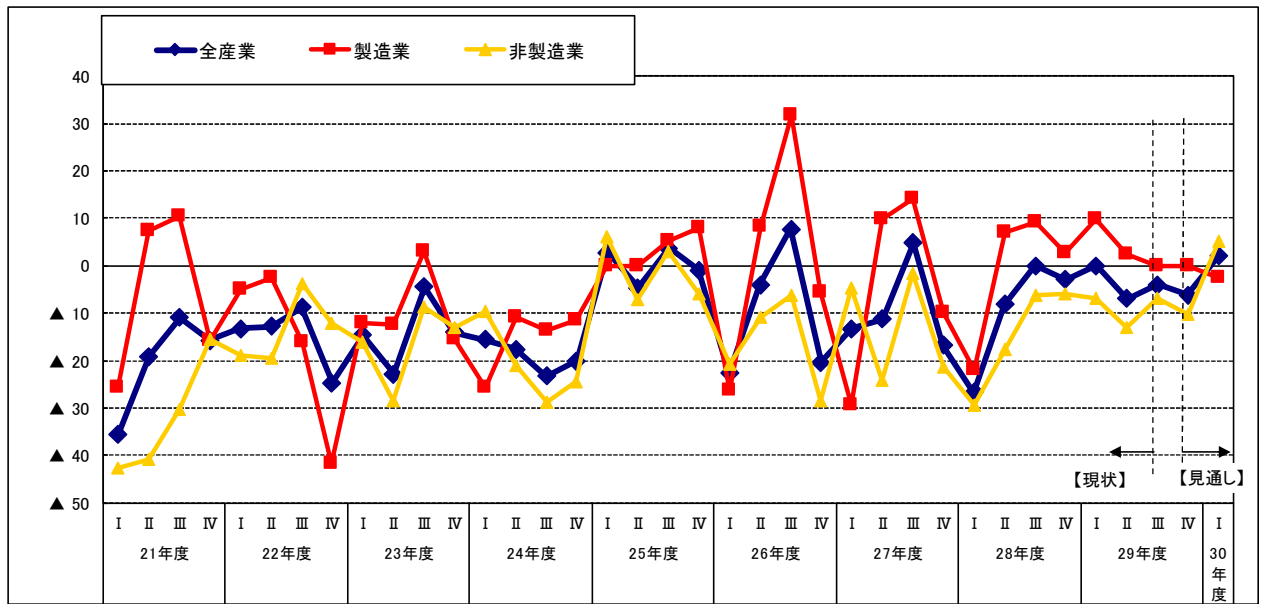
（単位：％ポイント）

区 分	29年7～9月 （前回調査時） 現状判断	29年10～12月 現状判断	30年1～3月 見 通 し	30年4～6月 見 通 し
全 産 業	（ ▲6.9）	（ 1.0） ▲4.0	（ ▲9.8） ▲6.1	2.0
製 造 業	（ 2.5）	（ 7.5） 0.0	（ ▲5.0） 0.0	▲2.5
非製造業	（▲12.9）	（▲3.2） ▲6.8	（▲12.9） ▲10.2	5.1
規 模 別				
大 企 業	（ ▲4.8）	（14.3） ▲14.3	（ ▲9.5） ▲4.8	▲4.8
中 堅 企 業	（ 0.0）	（ 3.8） 0.0	（ 0.0） ▲15.4	7.7
中 小 企 業	（▲10.9）	（▲5.5） ▲1.9	（▲14.5） ▲1.9	1.9

※ 回答社数99社

※ （ ） 書きは前回（29年7～9月期）調査結果

# 企業の景況判断BSI・産業別（原数値）の推移



## 2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

- 29年度下期は4.0%の増収見込み
- 29年度通期は4.4%の増収見込み —

29年度下期の売上高は、製造業で5.1%（対前年（同期）増減率、以下同じ）の増収見込み、非製造業で2.7%の増収見込みとなっていることから、全産業でも4.0%の増収見込みとなっている。

29年度通期の売上高は、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっていることから、全産業でも4.4%の増収見込みとなっている。

### 第2表 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	29年度			
	上 期	下 期		
全 産 業	( 4. 9)	( 3. 2)	( 4. 0)	
	4. 7	4. 0	4. 4	
	( 5. 4)	( 3. 6)	( 4. 4)	
製 造 業	5. 8	5. 1	5. 4	
非製造業	( 4. 3)	( 2. 8)	( 3. 5)	
	3. 4	2. 7	3. 1	
	( 5. 3)	( 3. 6)	( 4. 4)	
規 模 別	大 企 業	5. 3	5. 1	5. 2
	中堅企業	( 3. 2)	(▲4. 0)	(▲0. 8)
	5. 5	▲6. 0	▲0. 7	
中小企業	(▲4. 5)	( 3. 5)	(▲0. 5)	
	▲13. 8	▲12. 4	▲13. 1	

※ 回答社数63社を基に単純集計

※ ( ) 書きは前回（29年7～9月期）調査結果

### 3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

- 29年度下期は 4.5%の増益見込み  
29年度通期は 17.8%の増益見込み —

29年度下期の経常利益は、製造業で▲7.6%（対前年（同期）増減率、以下同じ）の減益見込みとなっているものの、非製造業で26.2%の増益見込みとなっていることから、全産業では4.5%の増益見込みとなっている。

29年度通期の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっていることから、全産業でも17.8%の増益見込みとなっている。

**第3表 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）**

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	29年度		
	上 期	下 期	
全 産 業	(54.0)	( 9.4)	(24.9)
	42.5	4.5	17.8
	(42.4)	( ▲1.5)	(15.4)
製 造 業	46.9	▲7.6	13.8
非製造業	(95.5)	( 31.1)	(47.7)
	27.5	26.2	26.5
	(56.5)	( 10.8)	(26.4)
規模別	41.6	8.3	19.9
	(64.7)	(▲13.8)	( 9.2)
	50.8	▲38.4	▲11.2
中小企業	(19.7)	( 40.9)	(30.1)
	43.5	28.4	35.4

※ 回答社数59社を基に単純集計

※ ( ) 書きは前回（29年7～9月期）調査結果

## 4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

－ 29年度通期は▲16.9%減と前年度を下回る計画－

29年度通期の設備投資は、製造業で23.0%増（対前年（同期）増減率、以下同じ）となっているものの、非製造業で▲46.4%減となっていることから、全産業では▲16.9%減と前年度を下回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの区分においても前年度を下回る計画となっている。

### 第4表 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

（対前年（同期）増減率：%）

区 分			29年度
	上 期	下 期	
全 産 業	( ▲9. 7)	( ▲21. 6)	( ▲16. 1)
	▲33. 8	▲2. 6	▲16. 9
製 造 業	( 11. 6)	( 22. 6)	( 17. 3)
	▲16. 7	58. 3	23. 0
非製造業	( ▲26. 4)	( ▲51. 2)	( ▲40. 2)
	▲47. 0	▲45. 9	▲46. 4
規 模 別	( ▲11. 8)	( ▲19. 2)	( ▲15. 7)
	▲36. 2	2. 4	▲15. 6
中堅企業	( 20. 5)	( ▲52. 5)	( ▲20. 8)
	40. 2	▲64. 4	▲29. 7
中小企業	( 67. 2)	( ▲57. 9)	( ▲25. 9)
	▲48. 7	▲54. 6	▲52. 2

※ 22年4～6月期調査よりソフトウェア投資を含め集計している。

※ 回答社数68社を基に単純集計

※ ( ) 書きは前回（29年7～9月期）調査結果

### （参考）設備投資（除く土地・ソフトウェア投資：計数調査）

区 分			29年度
	上 期	下 期	
全 産 業	( ▲0. 5)	( ▲12. 9)	( ▲7. 1)
	▲26. 5	11. 5	▲6. 2
製 造 業	( 7. 9)	( 22. 4)	( 15. 3)
	▲18. 6	59. 1	22. 1
非製造業	( ▲9. 6)	( ▲44. 9)	( ▲29. 1)
	▲34. 8	▲34. 9	▲34. 9
規 模 別	( ▲2. 6)	( ▲8. 9)	( ▲5. 9)
	▲29. 0	19. 8	▲3. 5
中堅企業	( 21. 0)	( ▲52. 9)	( ▲20. 6)
	41. 1	▲65. 0	▲29. 8
中小企業	( 72. 2)	( ▲58. 3)	( ▲26. 0)
	▲47. 5	▲56. 4	▲52. 8

## 5. 雇用(従業員数)

一 従業員数判断は、現状は「不足気味」超

先行きは「不足気味」超 一

29年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比・原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっていることから、全産業でも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの区分においても「不足気味」超となっている。

先行きについて、30年3月末時点の従業員数判断BSIを全産業でみると、「不足気味」超となっている。

### 第5表 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	29年9月末 （前回調査時） 現状判断	29年12月末 現状判断	30年3月末 見 通 し	30年6月末 見 通 し
全 産 業	(29.5)	(26.3) 31.3	(22.1) 26.5	22.9
製 造 業	(21.6)	(16.2) 17.6	(10.8) 14.7	14.7
非製造業	(34.5)	(32.8) 40.8	(29.3) 34.7	28.6
規 模 別				
大 企 業	(23.8)	(14.3) 9.5	(14.3) 9.5	14.3
中 堅 企 業	(37.5)	(33.3) 31.6	(25.0) 26.3	15.8
中 小 企 業	(28.0)	(28.0) 41.9	(24.0) 34.9	30.2

※ 回答社数83社

※ ( ) 書きは前回(29年7～9月期)調査結果



## 6. 滋賀県・全国比較

### ① 企業の景況判断BSI（原数値）

（「上昇」－「下降」：％ポイント）

区 分	滋 賀 県				全 国			
	29年7月 ～9月	29年10月 ～12月	30年1月 ～3月	30年4月 ～6月	29年7月 ～9月	29年10月 ～12月	30年1月 ～3月	30年4月 ～6月
大 企 業	▲4.8	▲14.3	▲4.8	▲4.8	5.1	6.2	5.2	0.5
中堅企業	0.0	0.0	▲15.4	7.7	5.1	5.3	4.1	1.7
中小企業	▲10.9	▲1.9	▲1.9	1.9	▲6.5	▲2.3	▲5.3	▲4.1

### ② 売上高（全国は除く金融・保険、滋賀県は除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	滋 賀 県			全 国		
			29年度			29年度
	上 期	下 期		上 期	下 期	
全 産 業	4.7	4.0	4.4	3.5	1.5	2.5
製 造 業	5.8	5.1	5.4	5.3	3.0	4.1
非製造業	3.4	2.7	3.1	2.7	0.9	1.8
規模別						
大 企 業	5.3	5.1	5.2	5.4	3.7	4.5
中堅企業	5.5	▲6.0	▲0.7	3.1	2.2	2.6
中小企業	▲13.8	▲12.4	▲13.1	2.0	▲0.7	0.6

### ③ 経常利益（全国は除く金融・保険、滋賀県は除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	滋 賀 県			全 国		
			29年度			29年度
	上 期	下 期		上 期	下 期	
全 産 業	42.5	4.5	17.8	16.5	▲4.7	5.2
製 造 業	46.9	▲7.6	13.8	34.9	▲11.2	8.6
非製造業	27.5	26.2	26.5	8.6	▲1.2	3.5
規模別						
大 企 業	41.6	8.3	19.9	22.9	▲10.2	6.1
中堅企業	50.8	▲38.4	▲11.2	12.3	▲10.2	▲0.6
中小企業	43.5	28.4	35.4	8.4	5.4	6.7

#### ④ 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	滋 賀 県			全 国			
	29 年度			29 年度			
	上 期	下 期		上 期	下 期		
全 産 業	▲33.8	▲2.6	▲16.9	5.8	1.6	3.4	
製 造 業	▲16.7	58.3	23.0	▲2.3	10.7	4.9	
非製造業	▲47.0	▲45.9	▲46.4	10.7	▲3.7	2.5	
規 模 別	大 企 業	▲36.2	2.4	▲15.6	2.5	17.1	10.8
	中 堅 企 業	40.2	▲64.4	▲29.7	7.5	▲4.5	0.6
	中 小 企 業	▲48.7	▲54.6	▲52.2	10.1	▲21.8	▲7.3

#### ⑤ 従業員数判断BSI（原数値）

（「不足気味」－「過剰気味」：％ポイント）

区 分	滋 賀 県				全 国			
	29 年 9 月 末	29 年 12 月 末	30 年 3 月 末	30 年 6 月 末	29 年 9 月 末	29 年 12 月 末	30 年 3 月 末	30 年 6 月 末
大 企 業	23.8	9.5	9.5	14.3	17.0	19.5	16.9	12.4
中 堅 企 業	37.5	31.6	26.3	15.8	30.9	32.6	28.2	21.3
中 小 企 業	28.0	41.9	34.9	30.2	28.6	29.5	25.2	20.7

（注）①～⑤について、滋賀県が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純比較はできないことにご留意願います。